

宮城県からサンマがやってきた
(どんぶり秋の陣)



第3回定例議会 〈9月13日～9月29日〉

平成22年度決算審査	P2～P4
平成23年度補正予算	P5
一般質問 17議員が町政を問う	P6～P14
委員会報告・陳情要望	P14～P15
がんばっています (新庄小学校)	P15
議会傍聴記	P16

平成22年度歳入歳出決算

合計 236億2,007万円

▼平成22年度 北広島町会計別決算総括表▼

会計名	歳出決算額
一般会計	161億1,527万円
国民健康保険特別会計	21億5,650万円
老人保健特別会計	936万円
下水道事業特別会計	7億8,375万円
農業集落排水事業特別会計	3億7,158万円
介護保険特別会計	24億625万円
簡易水道事業特別会計	3億2,019万円
電気事業特別会計	4,510万円
住宅団地等開発特別会計	1,272万円
芸北財産区特別会計	729万円
診療所特別会計	1億6,368万円
情報基盤整備事業特別会計	9億7,654万円
後期高齢者医療特別会計	2億5,184万円
合計	236億2,007万円

平成22年度各会計歳入歳出決算審査

付託を受けた平成22年度決算認定関係15議案については、決算審査特別委員会として『認定』することに決定した。

平成22年度決算は、「地域を再生し、定住・交流の拡大をめざす」という基本目標の実現を押し進める中、7月の「きたひろネット」の開局は、町民への行政情報を早期提供するもので、一層の内容充実が求められている。

平成22年度決算における健全化判断比率及び資金不足比率の報告が行なわれ、いずれも早期健全化基準以下、資金不足額なし。実質公債費比率は、平成25年度18%未満の行財政改革目標に着実に進んでおり、北広島町の財政は健全化に向っていることが伺える。

本委員会の質疑では、財政の健全化を求めるために収入未済額、不納欠損に関するものが全会計において行なわ

水道事業会計収益(収入)	1億4,282万円
水道事業会計収益(支出)	1億1,849万円
水道事業会計資本(収入)	597万円
水道事業会計資本(支出)	4,992万円

豊平病院事業会計収益(収入)	8億3,870万円
豊平病院事業会計収益(支出)	8億2,880万円
豊平病院事業会計資本(収入)	1,796万円
豊平病院事業会計資本(支出)	4,560万円

れている。現在の収入未済額の収納取り組みや不納欠損に至る課程を明確にしておく必要がある。今後の未収金対策は各課対応から、徴収対策室を中心とした取り組みが求められている。

本委員会の主旨は、住民の生活、福祉向上を願う委員の思いであることを再認識され、今後の町政発展に尽力されることを求めて報告とする。

▼平成22年度 決算健全化判断比率

(単位：％)

健全化判断比率 区 分	決算健全化比率				早期 健全化 基準	財政 再生 基準
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
実質公債費比率	22.2	22.4	22.3	20.6	25.0	35.0
将来負担比率	235.4	203.2	183.6	165.7	350.0	—

実質公債費比率について

- ・平成22年度は20.6％となり平成21年度と比較し1.7％改善している。早期健全化基準25.0％を下回っており、平成25年度18％未満達成目標に向け順調に推移している。

将来負担比率について

- ・平成22年度は165.7％で、早期健全化基準350％を下回っており、順調である。

※実質公債費比率とは、地方債の元利償還金が財政に及ぼす負担を示す指標である。18％以上になると起債の発行に国の許可が必要となる。25％以上になると一般事業等の起債が制限される。

※将来負担比率とは、公社や出資法人も含め、自治体が将来支払う可能性がある負債の一般会計に対する比率で、350％以上になると早期健全化団体となる。

▼町税決算状況

区 分		平成22年度			不納欠損
		調定額	決算額	徴収率	
町 民 税	個人	7億584万円	6億6,620万円	94.4%	132万円
	法人	2億7,128万円	2億6,883万円	99.1%	25万円
固定資産税		17億797万円	16億1,010万円	94.3%	500万円
軽自動車税		6,330万円	6,042万円	95.5%	25万円
町たばこ税		1億279万円	1億268万円	99.9%	0
入湯税		718万円	596万円	83.0%	0
合 計		28億5,836万円	27億1,419万円	95.0%	682万円

平成22年度収入総額は前年度より3,822万円の増となっている。法人町民税、軽自動車税、町たばこ税が増、個人町民税、固定資産税、入湯税が減となっている。個人町民税の減は個人所得の減が主な原因である。徴収率は昨年比0.5％上昇しており、町全体の未収金対策に効果が出ている。

不納欠損額については、未然に防ぐため十分な対応が求められる。

税の賦課・徴収は公正公平が原則であり、業務の適正化に引き続き努力が必要である。

平成22年度決算審査特別委員会の主な質疑

一般

問 滞納が増えている原因と理由、対策は

答 交渉が難航。債権徴収マニュアルの研修、専門知識の習得をすすめる

問 主な不納欠損の件数は

答 町民税個人50件、固定資産税81件、国保税78件、介護保険料45件など

問 給与天引きの町民税がなぜ滞納になるのか、件数は

答 天引きした事業者が町に納めていない。17社142件

問 町民運動会の評判が悪い。総合的なスポーツ球技大会などと交互にはどうか

答 どういう形にするか地域と協議していきたい

国保

問 高額医療費(レセプト8万点以上)件数は

答 21年度110件、22年度179件

問 不納欠損の件数と金額は

答 78件、612万円

問 町設置型の合併浄化槽に移行する考えはないか

答 以前検討したが、管理形態など難しいところがある

情報基盤整備

問 きたひろネットの保安器設置件数に対して未利用者は

答 1057件

問 携帯電話の不感地域が解消されていない

答 実態調査はしていないが把握していきたい

問 取り消された浄水場増設計画はどうなったか

答 水源確保について調査中で報告できる状況にない

総括

問 きたひろネットの自主番組の充実を

答 「月いちワイド」を「週いちワイド」にすることは経費、運営費等が必要になるため、現状が精一杯

問 会計全体で3億円の未収、1500万円の不納欠損があるため、重複もあると考えられ名寄せファイルの作成はどうなっているか

答 まだ完成していない



反対討論

賛成討論

議案第60号

平成22年度 北広島町
一般会計歳入歳出決算の認定

反対討論

美濃 孝二

不要不急の事業、不公正な使い方はなかったのか判断して問題がある。

第1は広島北ホテルの進入道路新設に予定の2倍以上の6500万円もつき込んだ。ところが土地購入費の町への支払いが滞っている。にもかかわらず固定資産税の免除はあまりにも優遇しすぎ。第2に国の特別措置は終わっており、部落解放同盟への補助金はやめて一般行政に移すべき。第3に病気の早期発見・早期治療のため総合健診や人間ドックへの補助額引き上げを検討しない。第4に小学校卒業まで入院のみ無料になったが予想を下回る年100万円しかかかっていないにもかかわらず、通院も無料にすることを検討もしていない。

第5に16社中15社が辞退、欠席で1社の入札になった「災害対応特殊救急自動車の入札」、正確な仕様が業者に知らされなかった「消防ポンプ自動車購入」など公平な入札でない。

きたひろネットの屋外工事の遅れによる4億円の穴埋めについて、事実を示しての説明をしない。また東日本大震災や災害の頻発で情報伝達の必要性が再認識され、ケーブルテレビ網を整備した益田市は市の負担で全世帯に音声お知らせ放送を設置した。しかし千代田地域では有線放送がなくなり4割の未加入世帯に情報伝達の手段がなくな

きたひろネットの屋外工事の遅れによる4億円の穴埋めについて、事実を示しての説明をしない。また東日本大震災や災害の頻発で情報伝達の必要性が再認識され、ケーブルテレビ網を整備した益田市は市の負担で全世帯に音声お知らせ放送を設置した。しかし千代田地域では有線放送がなくなり4割の未加入世帯に情報伝達の手段がなくな

賛成討論

箕牧 智之

昨年度当初予算に補正予算、そして前年度繰越額を含めた総額177億7490万円の一般会計はわが町の主要施策にたいしてきめ細かく使われた。おかげで平素からの住民の要望項目であったものに予算を振り向けることができた。特にきたひろネットの供用開始は情報化時代の先取りで大きな事業であった。

議案第61号

平成22年度 北広島町国民健康保険
特別会計歳入歳出決算の認定について

反対討論

美濃 孝二

高い国保税は今年値上げされますが家計を圧迫している。払える保険税にするため、国の補助率を元に戻す働きかけや赤字補てんの法定外繰り入れ、医療費削減につながる健診や人間ドックへの補助拡大を行おうとしない。

賛成討論

中田 節雄

少子高齢化と医療の高度化により、財政運営はたいへん厳しい状況にある。他の健康保険でも医療費の増加等により保険料の値上げをされている。こうした中で、人間ドックや特定健診そして健康づくり等の努力もされている。

反対討論

美濃 孝二

きたひろネットの屋外工事の遅れによる4億円の穴埋めについて、事実を示しての説明をしない。また東日本大震災や災害の頻発で情報伝達の必要性が再認識され、ケーブルテレビ網を整備した益田市は市の負担で全世帯に音声お知らせ放送を設置した。しかし千代田地域では有線放送がなくなり4割の未加入世帯に情報伝達の手段がなくな

平成23年度9月補正予算

一般
会計

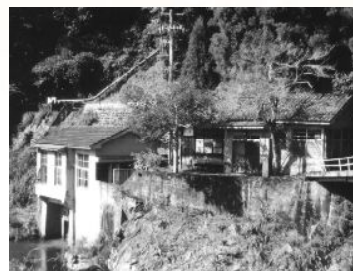
3億4,300万円を計上

▼一般会計9月補正予算の概要

●雇用促進住宅千代田宿舎及び土地購入	8,210万円
●土地開発公社所有土地購入 (町道寺原中央線用地、旧雇用促進住宅建設用地)	6,792万円
●災害復旧事業	5,029万円
●緑清苑酸化槽等清掃及び汚泥処理処分	2,484万円
●豊平運動公園テニスコート人工芝改修	1,995万円
●小水力発電施設整備補助	385万円



▲雇用促進住宅千代田宿舎



▲壬生小水力発電所

▼9月補正予算の規模

会計名		補正前	補正後	補正額
一般会計		146億3,300万円	149億7,600万円	3億4,300万円
特別 会計	国民健康保険	21億5,800万円	21億5,530万円	▲270万円
	下水道事業	6億9,700万円	7億円	300万円
	農業集落排水事業	3億7,000万円	3億7,900万円	900万円
	介護保険	21億9,760万円	22億150万円	390万円
	簡易水道事業	3億1,500万円	3億1,500万円	0
	診療所	1億6,900万円	1億6,310万円	▲590万円
	後期高齢者医療	2億5,830万円	2億5,920万円	90万円
豊平 病院 事業	資本的収入	1,828万円	3,400万円	1,572万円
	資本的支出	4,640万円	6,214万円	1,574万円

どうなる？
私たちの
町づくり

17 議員が町政を問う

問 町立病院の医師、薬剤師不足の対応は

答 早急に確保するよう努力する



箕牧 智之

問 豊平病院において3月から内科医師の退職によって内科医の不在が続いている。また薬剤師も一人での対応で患者は大変困っている。対応が急がれるが。

答 地域の皆様には大変ご迷惑をおかけしている。現在内科医不在である。我々で患者も対応している。広大、自治医大、自衛隊、医師求職センター等へお願いしている。

全国でも医師の不足が問題となっている。薬剤師不足も大学やハローワークに働きかけている。今後地域医療に貢献すべく努力したい。ご理解いただきたい。

問 米軍の低空飛行は許せない

答 日米両国政府に対して中止を要請する



梅尾 泰文

問 静かな北広島町の上空を、岩国海兵隊の米軍機が我が物顔で低空飛行を行っている。

答 最近特に多いようであるが、町民の生活は危険にさらされている。騒音測定器設置を含め実態把握と対策について問う。

問 本町における昨年度の飛行日数、件数は左表のとおり。

市町名	目撃日数	目撃件数
北広島町	181日	819件
廿日市市	118日	300件
大竹市	45日	67件
江田島市	41日	231件
三次市	20日	45件
広島市	5日	11件

平日=206日、1408件
土日、祝日=37日、92件

時間帯も19時から翌日7時まで137件目撃されている。低空飛行の騒音被害はもちろん墜落の可能性もあり大きな問題である。

町はこれまでも低空飛行訓練の中止を求め、海兵隊岩国航空基地へ地域の実情を強く訴えてきている。自動騒音測定装置は1基約500万円と聞いている。この測定装置は県内5基設置されている。

問 騒音被害が1番多い自治体の首長として、騒音をなくすための取り組みを他の自治体に働きかけながら、先頭に立つって行動する気があるか問う。

答 単独で動いて成果が得られるのか、県なり国なりとしっかり対応していく。



▲豊平病院待合室



▲芸北地域を低空飛行する米軍機

問 地域協議会を充実発展させるためには

答 発足から5年を迎え、一定の総括をしていく



中田 節雄

問 地域協議会を充実発展させ、自立を促進することで、まちづくりが進んでいく。

① 地域協議会の事業計画のヒアリングを行い、問題や課題を把握し、行政からの提言を行うことが地域協働と考える。

② 地域協働活動・支援事業整理表を充実し、各団体に配布して事業に取り組むことが、地域の連帯、主体性の育成、そして自立促進につながる。

答 ① 地域の活動に差があるのは、自然の姿である。5年を経過し、一定の総括も必要だが、事務局は各支所等の行政であり、地域の主体性も尊重する必要がある。

② 本年4月に新事業を加えた一覧表を配布し、広報6月号に

も掲載している。事業は現時点で最大限の収集をしたもので、今後も皆様に理解できる形で示していきたい。

北広島の達人の人物、技を広く紹介できないか

問 達人を広く紹介するため、町のホームページへの掲載や産直市で販売できる体制づくり、また今後の追加認定の予定は。

答 追加認定するとともに広範に紹介し販売体制を整備する。町内のホームページで紹介し、学校等でも活動頂き、作品については、

達人の称号をつける等して販売体制を整備するとともに、優れた人材を発掘し、追加認定していきたい。



▶ 地域づくり協議会

問 企業誘致・新エネルギー政策を問う

答 千代田工業・流通団地への進出は決まっていない。引き続き企業誘致に努める



藤井 勝丸

問 広島県が約8億円かけて大宅盤工事を実施、町も約17億円をかけ上下水道整備をし3年が経過した。その後の企業誘致の状況は。

答 決っていない。引き続き誘致に努める。

問 北広島町地域新エネルギー「COエネルギー北広島」(平成19年2月計画)の推進状況は。

答 ① NPOいーね大朝(菜の花) 家庭用廃油からバイオディーゼル燃料の利用への支援

② 学校・公共施設へのペレットストーブの購入(8台)

③ 道の駅舞ロードへの太陽光発電施設の導入

問 環境・自然エネルギー施策、企業誘致の積極推進を。

(次の3の事業・企業誘致を提言)

① 工業団地等へ 大規模太陽光(メガソーラー)の誘致を。

② 生ごみ・し尿・浄化槽汚泥をタンクで発酵処理し、メタンガス発生による発電や熱エネルギーに活用する施設の建設を。

③ 再生紙おむつリサイクルシステム企業の誘致を。

(紙おむつは可燃ごみの10%、年々増加している。このシステムにより焼却処分に比べてCO2排出量約40%削減)

答 ① 県と連携して推進する。

② 検討する。

③ 誘致を研究する。



問 新規就農推進室設置後の現況は

答 人材確保と育成に取り組む



中村 勝義

問 本町の基幹産業である農業振興に最も必要なことは新規担い手の育成である。23年度機構改革により「新規就農推進室」が設置され今日に至っている。現況と今後の取り組み、新規就農者を含め若い担い手だけで構成するような組織が必要と思うが設立の考えを問う。

答 第2期農業振興計画は、新規就農者の確保・育成など「人」に視点を置いた計画となっている。農業インターンシップ制度、農業者大学校就業支援、認定研修制度等を設け新規就農総合対策事業を展開している。若い担い手組織、例えば安芸高田市では若い認定農業者の会ができたと聞いている。これらを参考にしながら組織設立に向けて検討していきたい。

雪おろし支援へ補助金制度の新設を

問 高齢者対策の最優先課題は、住みなれた地域で支え

合いながら生き生きと元気で、しかも安心して暮らし続けられる環境とそのためのもちづくりだと思う。75歳以上世帯を対象に雪おろし支援補助金制度の新設を。

答 個々の除雪にも公的な支援が必要となる様な集落環境になっていることを深く受け止める必要があるかと思う。安心できる地域社会の実現に向けて、個別的な支援や組織的な共助に対する支援のあり方を研究したい。



問 畦畔管理(草刈作業)の軽減対策は

答 中山間地域等直接支払制度の活用を



宮本 裕之

問 田畑の畦畔管理、とりわけ草刈作業は高齢化で危険を伴う重労働になっている。雑草の繁殖を防ぐ手段は、コンクリート張り、シート、ネット、被地植物など様々だが、時間、労力、費用が多く掛かり過ぎる。畦畔の美しさは、適当な長さで切る草刈と思われる。労力の軽減と安全確保に最適な自走式草刈機の導入に、町として支援する考えはないか。

答 各地で様々な除草対策に取り組んでいただいているが本格的な普及には至っていない。当面は、草刈りによる除草対策が必要と考える。自走草刈機の購入には、中山間地域等直接支払制度を活用してもらいたい。町として今

後も草刈作業の軽減対策を調査研究していく。

道路路肩の草木を除草コンクリートで防ぐ取組を

問 現在、国道の草刈は年一回で十分ではないと思える。路肩面をコンクリートで施行することで景観が良くなり、安全面も保たれる。県と協議し、継続的な工事にするべきと考える。

答 道路維持事業としての課題であり今後検討していく。



▲防草シート

問 地震王国の日本にとって脱原発は至上の命題

答 原発は国民が高いリスクを負い安全性が懸念



亀岡 章治

1万5千人余の尊い命を奪い、5千人余の行方不明者、更に10万人もの避難者を出した原発事故、東日本大震災の一時も早い復旧、復興を願いながら原発問題について、以下町長の見解を求める。

問 我家にも住めない、通っていた学校にも行けない、農地に作物が作れない、住み馴れた故郷に帰る日は来るのか。地震王国日本にとって、脱原発は至上の命題と思うが。

答 産業、経済、雇用に影響があると思う。国民的議論の行方を見守りたい。原発は国民が高いリスクを負う。安全性を強く懸念する。

問 原発事故後の対応について、国が企業の意向を主に動いたことが事故処理対策の遅れになったと云う見方もあるが。

答 国と企業が情報連絡に手間取り国民に関する重大な局面での対策が不十分と思う。

問 震災及び原発事故の復旧復興対策全て国の責任と思うが。

答 国と地方がオールジャパンで取組むべきだ、その際復興予算と地方交付税は別枠で。

問 島根原発、山口県にも原発が設置予定されている。広島県並びに本町の防災、安全対策は。

答 国や県も見直し協議を始めている。本町としても、国、県に呼応し協議を進める。

問 有害鳥獣対策を問う

答 あらゆる方策で対応する



日山 静樹

問 22年度の捕獲数と被害額は猪962頭、鹿368頭、カラス118羽、サギ95羽、額は1600万円。

問 被害軽減のためには防護、捕獲、地域の環境整備を基本として取りくむべきでは。

答 鳥獣被害防止計画を策定、補助金は23年度総額1145万円の予算処置をし、被害防止研修会の実施や箱わなの導入を行い、駆除班と連携し捕獲強化を図る。

問 防護柵等施設は。

答 合併後町の補助金では、電気柵469、囲いわな8、箱わな64、小型箱わな39、防護柵35を設置。中山間地域直接支払いを活用し、大朝3地域、千代田18地域。

問 狩猟期間について地域の実態に合わせる必要があるが。

答 鳥獣保護法での決定であり町長裁量では変更できない。

問 町、JA、森林組合の職員に狩猟免許取得奨励制度を設け捕獲指導員としての活動は。

答 現在各地域で免許取得者も増えており、これから技術向上を図っていく。

問 効果的捕獲を行うため、捕獲経費の軽減を図るための補助金の増額は。

答 近隣の市町と比較、本町は安いレベルではなく現状を維持する。

問 豊平火葬場の火葬炉増設と業務委託を問う

答 管理運営を再検討する



室坂 光治

問 豊平火葬場「光寿苑」は平成9年に建て替えられ、14年が経過しています。建築時には火葬炉2基の設計となっていました。火葬炉が1基だけの設置で現在に至っている。今後高齢化により火葬件数が増えると予想され、1基のみでは対応が困難と思われる。火葬炉の増設が必要ではないか。火葬業務委託をされておられる方は現在一人ですが、機械の故障等のトラブルがあった時の対応は一人では困難と思われる。今後一人の方に委託される考えか複数の方に委託されるのかお聞きする。

答

豊平「光寿苑」では昨年度、53件の火葬が行われている。高齢化等で今後火葬件数が増える可能性はある。現在の利用数を考えると規模的には現状で十分と思われる。今後も定期的な補修・点検をしながら使用して行きたいと考えている。次に火葬業務は現在個人の方と委託契約を行っている。一名体制というところでトラブル等の対応が困難な場面も想定される。今後「光寿苑」の管理運営は事故・トラブル等の原因を検証する中で事故防止に向けた業務体制、業務委託のあり方など管理運営のあるべき姿については研究していく。



問 定住促進の成果と取り組みを問う

答 地域の再生定住促進を積極的に進める



真倉 和之

問 地域の再生に特に重点を置かれた施策を問う。

答 新規定住者を対象に居住するための住宅の新築増築又は購入する費用の一部を地域通貨で助成する住宅建築費補助制度等創設した。

問 定住施策に取り組みられた成果は。

答 定住相談件数925件、住宅建築費補助制度の補助51件、定住者131名、空き家情報バンク成約3件、定住者12名、このような制度等を利用された新規定住者は合計で232名あり、求人情報センターでは延べ2794件の就職相談を受け181名の方が就職された。



コミュニティースクール(学校運営協議会制度)について

問 コミュニティースクール(学校運営協議会制度)

は法律の一部改正により平成16年9月9日より施行され現在都府県789校が指定され広島県では尾道市の土堂小学校が指定されている。北広島町では全ての公立小中学校に導入される考えか、保護者を含めた地域住民と学校における協働による学校づくりの意思が合致した所から導入されて行くのか聞く。

答

地域保護者の理解が得られれば平成25年に開校予定の豊平小中一貫校を北広島町で最初のコミュニティースクールにしたいと検討を開始している。

問 太陽光発電への融資制度創設は

答 検討したことがない 今後研究する



大林 正行

問 太陽光発電補助金7万円に町独自の上乗せをする考えは

答 来年度の県事業の継続が不透明であるが、町民の負担増にならないよう県に対して要望していく。

問 太陽光発電基金を創設し、設置費の融資をする考えは。

答 利用者は新たな費用の必要もなく10年で完済できる。

問 融資は検討したことがない。今後研究する。

問 千代田工業・流通団地への企業誘致の進捗状況は。

答 世界的な金融危機、デフレ、円高の経済情勢の中、決定には至っていない。

問 危険分散の観点から、東日本や沿岸部の企業の一部を誘致する考えは。

答 東日本の企業から北広島町へ移転したいという話はない。

問 千代田工業・流通団地へメガソーラー発電システムを作る考えは。作れば年間2千万キロワットの電力を供給することが可能で、本町の約70%に相当する5500世帯の電気をまかなうことができる。

問 エネルギー施策の町長の見解は。

答 町単独で考える問題ではない。技術的な確実性、将来の普及の動向などを見定めたい。



▲東京湾のメガソーラー発電所

問 千代田・有岡谷の悪臭問題を早急に解決せよ

答 法的権限と責任があり、必要とあれば法的措置をとる



美濃 孝二

問 有岡谷の住民は下水道汚泥を処理する業者の悪臭(庭に生のし尿がまかれたような臭い)に5年以上も苦しめられている。住民がカレンダーに記録しているがほとんど毎日悪臭が押し寄せる月もある。悪臭防止法にもとづく規制値15を大きく上回っているが、町の警告により業者が改善措置をしても悪臭は減らない。町は住民の生活環境を守る責任があり毅然として法的対応をすべきである。

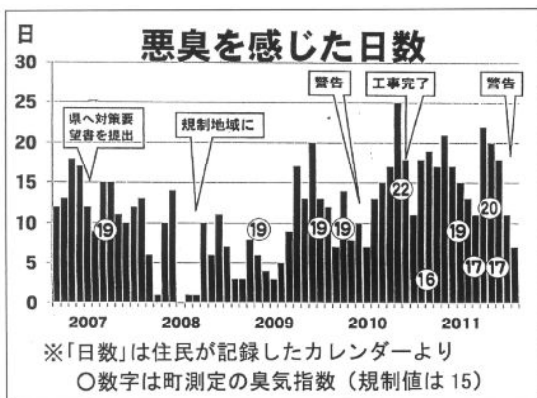
①なぜ5年間も解決しないのか。

②8月の2回目の警告後、悪臭が減った理由を業者は「搬入量を減らしたから」と答えたというが、それが事実であれば廃棄物処理法に違反する。直ちに調査せよ。

③悪臭測定袋の住民配布を。

答 ④町は悪臭防止法に基づく「警告」「勧告」を繰り返すのではなく、町長の判断で「命令」を下げ。①業者の対応が極めて不誠実、不十分。

②搬入している2つの浄化センターに確認する。
③やぶさかではないが、直ちに行わない。
④「勧告」を繰り返そうとは考えていない。必要に応じて法的措置を講じる。



問 今後のきたひろネットについて

答 全戸加入に向け新たな取り組みも検討する



濱田 芳晴

問 決算特別委員会のライブ中継は継続するのか。また新町建設計画の進捗状況等、行政情報もきたひろネットを通じて町民に知らせる。あるいは、将来的に介護施設と介護者、病院と患者、都会に住む子と田舎の親など、インターネットで結ぶ施策も必要と思う。この為には加入率100%とする必要があるが、考えは。

答 これまで議会中継は本会議のみであったが、3月の予算審査特別委員会、今回の決算特別委員会をライブ中継した。町民の反応は把握していないが、今後も継続したい。
行政の情報提供については、きたひろネット番組審査会でも取り上げられ、大きな課題とし

て認識している。各課、各関係機関との連携を図り早期に取り組む。また、インターネットの活用については、町民誰でもが利用できるよう、パソコン教室等を充実したい。きたひろネット全戸加入に向け、新たに農業、福祉、医療分野等で活用できるシステム整備も検討する。当面自主放送番組の充実サービスの向上を目指す。



問 特別養護老人ホームの整備は

答 サービスと負担の調和を図り対応する



伊藤 久幸

問 高齢化社会が年々進み平成27年には超高齢社会となる。在宅介護では、諸事情により入所希望者が増大している。県内市町での施設整備は2番目に高い整備率。しかし現状を直視すると、施設整備は重要かつ喫緊の課題である。現状の待機者数、増床による介護保険料の増額、第5期介護保険事業計画に増床を盛り込むのか、補助金はどうなるのか本町の姿勢は。

答 待機者(4月1日現在)約550名、保険料増額50床増として年間5200円。第5期事業計画については高齢者を対象にアンケート調査を実施分析している。結果をもとに策定委員会を開催し検討。現時点では明確に答弁は出来ないが、施設

充実の意見が大勢であればさらに検討する。補助金は県補助金があるが、本町が策定した介護保険事業計画に位置づけられたものが条件。

問 社会資本、社会保障は重要な問題。老後行き場のない社会を作らないのが元気で生活している者の使命義務。町長の考えは。

答 介護保険制度、高齢要介護者の実態を踏まえ、施設整備の重要性を認識のもとにサービスと負担の水準の調和を図り、計画として練りたい。



▲特別養護老人ホームやすらぎ

問 八幡洞門と八幡雲耕線の改修対応は

答 県に要望、今年度調査費予算付け



久茂谷 美保之

問 長年にわたり地元から強く要望されている八幡洞門

及び県道八幡雲耕線は、まったく前進なく今日を迎えている。

洞門内での落石事故、冬期間のスリップ事故、通行不可能による路線バスの立ち往生により、バス内に生徒が2時間以上も待たされるなど、年間を通じ難所である。町は県に対してどの様に要望され、今後この改修を進められるのか、また、平成25年を目標に進めている小学校統合でも通学の不安との声が出されているが、この大問題に対し町の解決策を問う。

答 洞門の老朽化、大型車同士の通行不可、狭い洞門前後の道路整備について県に要望

している。この秋にも機会がある

るので引き続き要望する。今回調査費が予算計上されたので一歩前進したと思う。小学校統合問題もあり、基幹道路として改修を強く要望していく。



▶八幡洞門

問 市街地町道の側溝蓋をグレーチングに変えられないか

答 浸水被害のある個所の現状を調査し、整備の必要性を検討する



大下 正則

問 雨が降ると局地的な豪雨、ゲリラ的な降り方がある市

街地の道路表面が高く隣接する宅地に雨水の流末が流れ、床下浸水する実態が最近では多くなっている。

そこで提案だが、側溝蓋をコンクリートからグレーチングに変えたら流末が側溝に入り、宅地の浸水は防げるのではないか。また、冬の降雪時に道路の雪を捨て流す手段に使用されないか問う。

答 側溝蓋の基本はコンクリートになっている。

点検管理でグレーチングがところどころに入れてあり排水効果も高い。排水性は高いがコストが5倍ぐらい高く設置に経費がかかる。しかし、現状を調査

し宅地など浸水被害の有る箇所の整備について必要性を検討する。また、側溝を利用し雪の捨て溝にすることは構造的にむずかしい。



▶本市市街地側溝ふた

問 「戦国の庭 歴史館」にオオサンショウウオの展示を

答 厳しい規制の中ではあるが検討する



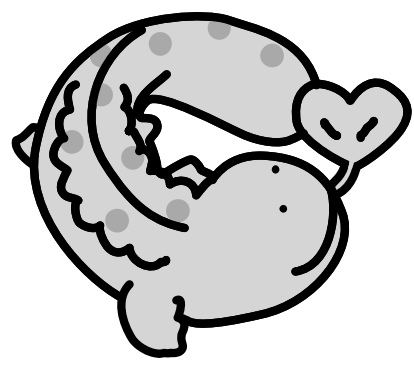
田村 忠 紘

問 志路原川及び各支流には、特別天然記念物オオサンショウウオが生息している。

従来は、釣り人の邪魔になったり、グロテスクな体形と個体の大きさからして評判のよくない方の部類の動物であったが、安佐動物公園園長の「オオサンショウウオ一匹の価値観はキリン二頭に匹敵する」との言葉に、住民の認識は大きく変化した。地域では保護組織を立ち上げ、浄財を持ち寄って生息環境の整備や、オオサンショウウオを主人公にしたイベントを開催している。

答 町教委として、地元保護団体「三ちゃんS村」の活動に対し敬意を払う。地元の強い要望は理解できるが、特別天然記念物であるので対応の問題があるが検討する。

町長部局として、規制の中でどうやったら実現出来るか町教育委員会をサポートして行く。



▶三ちゃんS村キャラクター

委員会報告

道の駅整備調査特別委員会 産業建設常任委員会 合同視察研修報告

平成25年7月オープンを目指す道の駅第二期整備の基本設計にあたり、10月12日〜13日に複数の先進施設の視察研修をおこなった。この視察研修の成果は今後執行部と協議し、『レストラン・産直市場』の業態の方向性を早急に具体化させる。

【視察先】

①愛媛県JAおちいまばり

「さいさいきて屋」

今治市の国道沿いに立地し、飲食施設や貸し農園等を併設する施設。出荷者1000人、年間来店者数100万人、直売所の年間売上は17億円に達し、地域農業の振興に大きく貢献している。

※農と食を結び付けることで消費者に近づける循環が生まれている。

②道の駅うずしお

鳴門海峡に隣接し、レストランと売店のみ施設。淡路島産玉ねぎの加工食品(十数種類)が売店の目玉商品。

③兵庫楽農生活センター

「楽農レストランかんでかんで」センター内の「食育」をテーマにした自然派レストランで、地元で採れた新鮮野菜などを使い、一流シェフによる50種類以上の和洋創作料理がバイキング方式で提供されている。

テーブル席100席余りで、11時から16時までの開店。女性に大変人気があり、毎日300人程度の利用がある。料金は大人1500円。
※レストランは産直市場の試食会場！女性客は最大の情報発信網！

④波賀メイプル公社

農産物特産品の研究・開発・生産をおこない、2箇所の道の駅を管理運営する第3セクター会社。



▲さいさいきて屋の店内の一部



▲「楽農レストランかんでかんで」聞き取り

陳情要望

要望第3号

特養施設整備要望書（6月定例会継続審査分）

提出者：社会福祉法人 みぶ福祉会

特別養護老人ホーム 正寿園

理事長 益田正美

採択

要望第6号

特別養護老人ホームやすらぎ増床についての要望

提出者：社会福祉法人 山県東中部福祉会

理事長 元林 大

採択

加計雅章議長 広島県町議会議長会会長に就任



北広島町議会議長 加計雅章議員は平成23年5月13日広島県町議会議長会の会長に就任。

また7月に中国地区町村議会議長会の副会長と全国町村議会議長会 理事に就任されました。

【加計議長の役職名】

広島県町議会議長会	会長	H 23・5・13
中国地区町村議会議長会	副会長	H 23・7・20
全国町村議会議長会	理事	H 23・7・27

がんばっています

新庄小学校

芸北地域に初夏の訪れを告げる「新庄のはやし田」。江の川源流域の豊かな自然。

新庄小学校は、平成23年1月11日にユネスコスクールに加盟し、持続可能な社会を実現するための教育に取り組んでいます。特に、伝統文化

継承と環境保全を重要な視点とし、体験を通して地域の自然・歴史・文化を学んでいます。

伝統文化の継承については、中世の時代から地域に伝わる「新庄のはやし田」に全校児童で取り組んでおり、年間を通じて多くの人に紹介し

ています。音楽の教科書にも紹介されている地域の伝統文化を、改めて見つめ直す機会ともなっています。環境については、学校の前を流れる可愛川などの水質や水生生物の観察などを通じ、地域の豊かなエコシステム「生態系」を学習しています。北広島町公衛協の協力を得て実施した水辺教室では、可愛川でのメダカの生息や岩戸川でのオオサンショウウオの幼体の繁殖なども確認されました。

このような地域の文化や自然に学ぶことは、子どもたちが地域を愛し誇りに思ふことに通じるものであり、ひいては地球市民として持続可能な社会作りにも貢献する担い手になることに通じます。これからも地域の皆様と協同し、ユネスコスクールとしての活動の推進を図ってまいります。



▲ユネスコスクールのプレート



▲雑誌で紹介された「新庄のはやし田」(平成23年1月)



▲水辺教室での水生生物の観察



議

会傍聴記

私は町議会の傍聴はした事は無いが先日テレビの11チャンネルで議会の様子を2時間位拝見しましたので感想の一端を述べさせていただきます。

議員さんは質問項目を良く研究し、質問項目は簡単明瞭にし、余り小さい事項はくり返し質問しない方が私は良いと思います。

現在は7名の議員様から議会報告なるものを頂いています。様式は色々だが大変参考にも勉強にもなっています。私も読書百編：と迄は言わないが再三再四熟読しているし、時々電話にて御礼や私なりの感想を申し上げています。

最後に82歳の無名老人ではあるが議員さんが御健康に気を配り益々の御活躍をされることを祈り筆を止めます。

千代田地区 川戸

山県 一行

表紙の写真

文部科学省が推奨しています総合型地域スポーツクラブに早くから取り組まれた豊平総合スポーツクラブ「豊平どんぐりクラブ屋台村」を中心に春夏秋冬の陣、今回は「どんぐり秋の陣」のイベント活動の様子を掲載しました。



宮城県のスポーツクラブ「アクア夢くらぶ」この交流があり、東北の地震、津波、原発事故の支援に協力することで、震災復興のTシャツを着用して仙台からサンマ500匹を焼き魚として来客にふるまいました。当日の売上金を募金として「アクア夢くらぶ」に贈られました。当日は2000人の来客でにぎわいました。

あとがき

朝晩は寒く、昼間は暑い9月定例議会でした。22年度はきたひろネットのサービスマン開始があったため、決算審議においては、告知放送やきたひろチャンネルへの意見・要望が多く出され、利用者へのアンケート実施を検討することになりました。また、歳入面では税金や使用料などの未収金が増加し、不納欠損も発生しているため、税の公平性の観点から徴収業務の改善意見が出されました。補正予算には、小水力発電所整備への補助金、住宅用太陽光発電システム・LED防犯灯への補助金の追加などが計上され、福島第一原発事故の影響により町民の再生可能エネルギーへの関心の高まりを感じました。